

## 事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
440010	1	行政情報サービスの提供	行政課
440010	2	包括外部監査	行政課
440020	1	民間等派遣研修事業	人事課
440020	2	人事評価者研修事業	人事課
440020	3	職員表彰事業	人事課
440030	1	基本研修	職員育成課
440030	2	特別研修	職員育成課
440030	3	派遣研修	職員育成課
440040	1	職員のメンタルヘルス対策	職員厚生課
440051	1	情報セキュリティ対策事業	デジタル戦略課
440051	2	DX推進に向けた環境設備事業	デジタル戦略課
440051	3	オープンデータの利用環境整備事業	デジタル戦略課
440060	1	施設整備	競輪事業課
440060	2	日本競輪選手会岐阜支部事業補助	競輪事業課
440060	3	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助	競輪事業課

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440010 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	行政情報サービスの提供					
担当部名	行政部		担当課名		行政課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。	
内容 (手段・手法など)	中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jamp」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。	
事業の 対象	何を	「i-jamp」「47行政ジャーナル」
	誰に	市職員
	どのくらい	開庁日の勤務時間内(8:45~17:30)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	i-jamp利用料	2,934	2,934	2,934
	47行政ジャーナル利用料	374	374	374
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,308	3,308	3,308

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,405	3,403	3,405

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,405	3,403	3,405

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市職員	市職員	市職員
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ID登録数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	60	60	
実績値	-	48	44	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ホームページ平均閲覧件数(1か月あたり)		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	84,343	76,409	129,498	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不可欠である。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jamp」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスである。  「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	「i-jamp」について、令和元年度よりL G W A N環境下で閲覧可能となったことから、閲覧件数が増加している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	「i-jamp」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で誰でも閲覧可能であることから、必要なサービスである。今年度も「47行政ジャーナル」の利用について周知をはかり、動向を注視する。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440010 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	包括外部監査					
担当部名	行政部		担当課名		行政課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	公認会計士	
開始・終了年度	平成	11	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	
					地方自治法第252条の36	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。					
内容 (手段・手法など)	地方自治法に定められた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。					
事業の 対象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択				
	誰に	監査テーマとなった事業の実施担当部局				
	どのくらい	1年間の中で期間を定めて実施				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	「病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について」をテーマとして実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	745	30

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		11,847	11,847	12,786
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	11,847	11,847	12,786
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		11,847	11,847	12,786

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,816	12,801	13,531

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	12,816	12,801	13,531

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	指摘の件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	0	0		0
実績値	193	217		32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指摘・意見への対応		単位	件
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	193	217		32
実績値	164	141		-
達成状況	× (未達成)	× (未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した公認会計士の監査により、事務の改善に成果を上げている上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市62市の平均11,581千円) 地方自治法第252条の36に「毎会計年度、当該会計年度に係る包括外部監査契約を、速やかに、一の者と締結しなければならない。」と定められているため、他の方法に切り替えることはできない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	毎年、現場では気がつかない、気がついても変えていけない業務方法等に対して指摘や意見をいただいて、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	毎年、現場では気がつかない、気がついても変えていけない業務方法等に対して指摘や意見をいただいているため、公平性は適正である。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	監査により指摘された業務の改善を図ることは、公共の福祉の増進に資するものである。さらに、包括外部監査の実施は、地方自治法第252条の36に定められた義務であるため、現状維持とする。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440020 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	民間等派遣研修事業					
担当部名	行政部			担当課名	人事課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間企業等の経営感覚やサービス意識などを体験・体得し、行政運営に取り入れるため。	
内容 (手段・手法など)	派遣先の民間企業等における業務を実施。	
事業の 対象	何を	職員派遣
	誰に	民間企業等
	どのくらい	1~2年
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	派遣先【新規】:なし 派遣先【廃止】:岐阜県市長会	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,592	1,040	24,804	780	33,488	1,040
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33,592	1,040	24,804	780	33,488	1,040

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,592	24,804	33,488

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,592	24,804	33,488

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	派遣職員	派遣職員	派遣職員
受益者数	4	3	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,398,000	8,268,000	6,697,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	民間企業等への派遣者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4	3	5	
実績値	4	3	5	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	民間企業等の経営感覚やサービス意識などの行政への反映			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-		
達成状況					

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	低	市政運営に民間企業等のノウハウを取り入れることは、市民サービス向上に寄与するものである。 事業の性質上、市が直接実施する必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該事業は平成14年度に開始し、これまで一定のノウハウを蓄積してきたため、同規模の職員派遣の継続による費用対効果は小さい。 当該事業を縮小し、同級他団体(県、中核市など)への職員派遣に巻き替えることによる効果はあると考えられる。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	既に一定の効果を得ているため、今後、同規模の派遣を維持することの有効性は低い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	職員の意向や適性等を踏まえ決定しており、公平性は保たれている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	民間企業等への派遣の規模を縮小し、より効果的な職員派遣のあり方を検討する。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440020 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	人事評価者研修事業					
担当部名	行政部			担当課名	人事課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	委託先の団体	
開始・終了年度	平成	17	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	人事考課を適正に実施し、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上を図るため。					
内容 (手段・手法など)	新任課長級職員を対象に、目標管理制度及び人事考課の運用方法等について研修を実施する。					
事業の 対象	何を	目標管理制度及び人事考課等の運用方法の浸透及び考課者スキルの向上のための研修実施				
	誰に	新任課長級職員(35人) (令和5年度実績)				
	どのくらい	年3回 (5月; 半日、8月; 1日、2月; 半日)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		936	870	933
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	新任課長	231	231	200
	人事考課研修	452	417	511
	目標設定研修	253	222	222
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		936	870	933

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,098	1,029	1,094

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,098	1,029	1,094

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	新任課長	新任課長	新任課長
受益者数	37	36	35
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	29,662	28,583	31,257

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修実施による人事考課の適正な実施		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	組織全体の士気高揚及び公務能率の向上		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	人事考課の適正な実施は、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上のため必要である。 より効果的な研修を実施するため、同種の研修の実績がある民間事業者に委託している。 市の人事考課制度を基にした研修内容となっている。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	他団体での同種の研修に実績のある事業者に委託を行い、当該事業者のノウハウを生かし、効果的な研修を実施している。 職員が講師となり研修することも可能だが、他業務による負担や民間委託によるメリット等を考慮し、民間委託の手法を選択している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	初めて考課者となる職員(新任課長)に対し研修を実施することにより、人事考課制度の適正な実施に寄与している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	新任課長に対しては、対象者全てに研修受講を依頼しており、公平に実施している。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	研修の実施内容や研修の対象者、時間等について検討を加え、研修の効率化を目指す。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440020 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	職員表彰事業					
担当部名	行政部		担当課名		人事課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市職員表彰規程	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職員の士気の高揚及び職場の活性化					
内容 (手段・手法など)	・地域貢献活動を3年以上行っている職員を表彰する。(飛び出す公務員表彰) ・日常業務を地道にがんばる職員を表彰する。(がんばる公務員表彰) ・飛び出す公務員表彰、がんばる公務員表彰の双方に該当した職員を表彰する。(特別表彰)					
事業の 対象	何を	同上				
	誰に	職員のうち、上記に該当する者				
	どのくらい	年1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	239	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	ピンバッジ	0	239	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	239	0

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	323	557	322

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	323	557	322

【6.コストバランス】

	令和3年度 被表彰者	令和4年度 被表彰者	令和5年度 被表彰者
事業受益者			
受益者数	318	310	246
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,016	1,797	1,309

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	応募件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	355	355	355	
実績値	318	310	246	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	表彰件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	355	355	355	
実績値	318	310	246	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	職員表彰の実施により、職員の士気が高揚し、職場の活性化につながる。 職員表彰事業の性質上、市が直接実施する。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	被表彰者は、表彰に値する功績があった者であり、記念品の授与、人事考課への反映は、他市においても実施されているものである。 被表彰者には人事考課上の加点もなされるため、人事制度全般の公平性を担保する観点から、慎重な審査を要する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	職員表彰の結果は、ニュースレターにより庁内に周知され、職員の士気高揚に役立っている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	各部から推薦された者について、人事課による事前審査に加え、職員表彰審査会により審査を行い慎重に審査を行っており、被表彰者決定過程の公平性は保たれている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	「飛び出す公務員表彰」や「がんばる公務員表彰」等、先を見据えた施策を反映し、職員の士気高揚に役立つよう、表彰の対象及び方法について必要に応じ改善する。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440030 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	基本研修					
担当部名	行政部			担当課名	職員育成課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 地方公務員法第39条 岐阜市職員の研修に関する規程	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	各階層別に、その職務、職責の遂行上、必要な基礎的知識等の習得を図る。	
内容 (手段・手法など)	新任課長級(副参事昇任者)、新任係長、中堅、主任主事・主任技師、新規採用の各階層において、マネジメントや部下育成をはじめ、コミュニケーションや実務に関する基礎的知識等の習得を図る研修を行う。	
事業の 対象	何を	基本研修
	誰に	正職員のうち、各階層当年度昇任者等
	どのくらい	各階層年1~3回程度実施(研修計画に基づく)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	新規採用職員研修の対象者に、市民病院採用職員(看護師等)を含めた。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,712	53	2,544	80	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	67	14	70	14	73	14
計(A)	1,779	67	2,614	94	2,649	94

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修委託料	2,966	2,442	2,542
	研修バス借上料	0	165	145
	講師報償費	50	50	180
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,016	2,660	2,880

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,795	5,274	5,529

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,795	5,274	5,529

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	当年度昇格者等	当年度昇格者等	当年度昇格者等
受益者数	1,222	649	882
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,924	8,126	6,268

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	受講者数		単位	人(延べ)
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	1,222		649	882
実績値	1,222		649	882

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	職場での活用度(活用できると回答した受講者数の割合)		単位	% (全研修の平均値)
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	70		70	70
実績値	94		94	95
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方公務員法第39条には、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。また、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化等に伴い、職員にはそのニーズや役割に応じた職務遂行が求められていることから、各階層における必要な能力を習得することは必要である。 県内では市町村研修センターが職員研修の受入を行っているが、県内全自治体を対象にしており、研修内容や受入可能人数等の面において、本市が目指す職員像に必ずしも適うものではないため、本市において独自に行う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受講者アンケートやこれまでの研修結果に加え、内容に即した民間研修機関等の知見を取り入れ、効果的かつ効率的に研修を実施している。東海地方の同規模自治体と比較しても研修費は低水準であり、費用対効果は高いと思われる。 岐阜市職員としての必要となる知識集約に関する研修は、それぞれのカリキュラムに応じた内部講師(各課係長級以上)で実施している。また、専門的な知識集約に関する研修は、民間委託によって先進的かつ実務に即した研修を実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	各階層で求められるマネジメントや部下育成をはじめ、コミュニケーションや実務に関する基礎的知識等に関し、講義に加え演習も交えながら実施することにより、効果的な習得が可能であり、受講者の理解度・満足度に加え、職場での活用度も高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市政運営の推進に資するよう、各階層で必要な基本的知識の醸成に向けて実施している。また、昇任時等に必ず対象とし、職員全員が研修対象となることから公平性の観点からも適当である。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記検討結果から、研修内容や研修量、研修効果等が適当であり、継続して実施する必要がある。なお、個別のプログラム内容は、社会情勢等に応じてその都度、見直しを図っていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440030 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	特別研修					
担当部名	行政部		担当課名		職員育成課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	40	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 地方公務員法第39条 岐阜市職員の研修に関する規程	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職務固有の専門実務能力の養成に向けた研修、市長方針に基づく研修、基本研修を補完する研修等を行う。					
内容 (手段・手法など)	職務固有の専門実務能力の養成に向けた研修、市長方針に基づく研修、基本研修を補完する研修等を行う。					
事業の 対象	何を	特別研修				
	誰に	市職員のうち、各部長・各職場研修管理者が推薦する職員等				
	どのくらい	年19講座程度実施(研修計画に基づく)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	プレゼンテーション能力向上研修、職場研修担当者研修等を見直した。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,131	35	1,558	49	1,578	49
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	115	24	120	24	125	24
計(A)	1,246	59	1,678	73	1,703	73

### (2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,640	3,256	2,210
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修委託料	1,557	3,013	2,078
	講師報償費	82	240	130
	講師食糧費	1	2	2
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,640	3,256	2,210

### (3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,886	4,934	3,913

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,886	4,934	3,913

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	各部長・各職場研修管理者推薦者	各部長・各職場研修管理者推薦者	各部長・各職場研修管理者推薦者
受益者数	774	845	325
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	3,728	5,839	12,039

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修の実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	17	21	10	
実績値	17	21	10	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市職員として職務遂行に有益であると回答した受講者の割合		単位	% (全研修の平均値)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	70	70	70	
実績値	91	88	90	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方公務員法第39条には、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。また、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化等に伴い、職員にはそのニーズや役割に応じた職務遂行が求められていることから、高度な専門実務能力等の習得は必要である。 県内では市町村研修センターが職員研修の受入を行っているが、県内全自治体を対象にしており、研修内容や受入可能人数等の面において、本市が目指す職員像に必ずしも適うものではないため、当市において独自に行う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受講者アンケートやこれまでの研修結果に加え、民間研修機関等の知見を取り入れ、効果的かつ効率的に研修を実施している。東海地方の同規模自治体と比較しても研修費は低水準であり、費用対効果は高いと思われる。 現時点で可能な限り集約し、効率的に実施しているため、代替方法はない。また、岐阜連携都市圏連携事業の一環として、「タイムマネジメント研修」を実施し、周辺市町との連携強化と情報交換に繋がっている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高度な専門実務能力や柔軟な思考力の醸成に向け、講義に加え演習も交えながら実施することにより、効果的な習得が可能であり、受講者の理解度・満足度に加え、職場での活用度も高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市政運営の推進に資するよう、職員の専門性や思考力の醸成に向けて実施しており、また、対象者を各部長推薦者としていることから、各行政課題への対応に適した職員が受講することになり、公平性の観点からも適当である。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記検討結果から、研修内容や研修量、研修効果等が適当であり、継続して実施する必要がある。なお、個別のプログラム内容は、社会情勢等に応じてその都度、見直しを図っていく。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440030 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	派遣研修					
担当部名	行政部			担当課名	職員育成課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	行政実務の専門化・高度化に対応するため、基本・特別研修やOJTでは得難い高い専門実務能力や広範な視野の養成を図る。	
内容 (手段・手法など)	一般行政(法務、税、財政、環境、福祉等)をはじめ、国土交通行政や建設行政等に精通する外部研修機関への職員派遣を行う。	
事業の 対象	何を	派遣研修
	誰に	市職員のうち、各部長・各職場研修管理者が推薦する職員等
	どのくらい	年10程度の研修機関への派遣実施(研修計画に基づく)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催となっていた研修が、従来の対面形式での開催に戻りつつある。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,071	157	4,993	157	5,055	157
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	245	51	255	51	265	51
計(A)	5,316	208	5,248	208	5,321	208

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修旅費	197	570	695
	研修出席負担金	486	472	325
	研修資料代	47	140	80
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		731	1,182	1,100

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,047	6,430	6,421

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,367	1,886	1,414
計(F)	1,367	1,886	1,414

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,680	4,544	5,007

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	各部長・各職場研修管理者推薦者	各部長・各職場研修管理者推薦者	各部長・各職場研修管理者推薦者
受益者数	103	131	93
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	45,436	34,684	53,834

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	受講者数		単位	人(延べ)
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	103		131	93
実績値	103		131	93

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	職場での活用度(活用できると回答した受講者数の割合)		単位	% (全研修の平均値)
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
目標値	100		100	100
実績値	100		100	100
達成状況	(達成)	(達成)		(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方公務員法第39条には、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。また、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化等に伴い、職員にはそのニーズや役割に応じた職務遂行が求められているため、高度な専門実務能力や広範な視野の養成は必要である。 本事業目的の達成のためには、実務に精通した研修機関への職員派遣を本市において行う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の諸課題に対し、研修機関の特性や研修内容を踏まえ派遣しており、研修効果も高く、東海地方の同規模自治体と比較しても研修費は低水準である。 集合形式からリモートによる研修も実施されており、今後も継続して派遣研修を実施する。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高度な専門実務能力等の養成に向け、実務に精通した講師や他自治体職員との討議により、効果的な習得が可能であり、受講者の理解度・満足度に加え、職場での活用度・スキルの習得度も高い。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市政運営の推進に資するよう、職員の専門実務能力の醸成に向けて実施しており、また、対象者を各部長推薦者としていることから、各行政課題への対応に適した職員が受講することになり、公平性の観点からも適当である。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記検討結果から、全体的な研修効果は十分得られており、一定の費用対効果も認められることから、派遣研修は継続して実施する。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	職員のメンタルヘルス対策					
担当部名	行政部			担当課名	職員厚生課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度 -	年度	根拠法令・関連計画	労働安全衛生法 岐阜市安全衛生管理規程

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職員のメンタルヘルス不調を未然に防止し、過労死、労働災害等のない良好な職場環境を実現する。					
内容 (手段・手法など)	・健康管理医及び保健師による健康相談、過重労働面談、復職支援 ・外部資源を活用したメンタルヘルス事業 ・研修の実施 ・安全衛生委員会開催 ・過労死等防止対策会議開催					
事業の対象	何を	メンタルヘルス支援				
	誰に	岐阜市職員 約6,000人				
	どのくらい	・健康管理医面談及び保健師健康相談 随時 ・健康管理医復職支援面談 随時 ・過重労働者面談 随時 ・外部資源によるコンサルティング2回 ・過労死等防止対策会議2回 ・メンタルヘルス研修2回 ・安全衛生委員会(庁内12回、庁外180回程度開催)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,920	400	12,720	400	12,880	400
パートタイム会計年度任用職員A	453	44	545	54	505	50
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,373	444	13,265	454	13,385	450

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修委託料	1,352	1,463	1,463
	メンタル指導用リーフ	86	56	109
	コンサル・カウンセル	377	1,342	1,011
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,815	2,861	2,583

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,188	16,126	15,968

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,188	16,126	15,968

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	メンタルヘルス対象者数(職員数)	メンタルヘルス対象者数(職員数)	メンタルヘルス対象者数(職員数)
受益者数	6,054	6,035	6,054
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,509	2,672	2,638

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	メンタルヘルス対象者数(職員数)		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	6,054	6,035	6,054	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	精神及び行動の病気休暇率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	0.8	0.8	1.0	
達成状況	(達成)	(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	職場のメンタルヘルス対策推進は社会的な課題である。 労働安全衛生法第3条に、職場における労働者の安全と健康の確保 が事業者の責務とされており、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	労働者の安全と健康の確保において必要である。ひいては業務効率 や質が良好となることから、行政サービスの向上に有効である。 厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」セルフケア ラインケア 事業場内産業保健スタッフによるケア 事業場外資源に よるケアが推奨されていることから、それを実施する。予防的であり職 場環境改善に関する取組を目指す。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	この数年で4つのケアが推進できた。中でも管理監督者によるラインケアの充 実がみられる。平成30年度に導入した事業場外資源によるメンタルヘルス事 業委託も順調に継続している。 長期病休者は全国と同様に増加傾向にあるが、病気休職者の割合は横ばい に推移していることから効果が得られていると思われる。今後も継続的に実施 することによる効果は期待できる見込みである。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての職員と職場を対象としている。また、事業者の責務であること から、受益者負担は求めない。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の4つのケ アについて推進し、平成30年度に導入した事業場外資源の活用として の委託事業と並行して産業保健スタッフでの個別相談で早期対応が 効果的であった。病休者数は微増しているが、復職者も多くあった。 これらを総合的に考え対策効果が微増に留まっている。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440051 \_\_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	情報セキュリティ対策事業					
担当部名	行政部			担当課名	デジタル戦略課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市情報セキュリティポリシー

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	情報にアクセスすることを認められた者だけがアクセスできるようにし(機密性)、情報を不正な改ざんなどから保護し(完全性)、情報をいつでも安全に利用できるようにする(可用性)といった情報セキュリティを維持・向上するための対策を整備し、市民に対しよりよい行政サービスを提供し、安全で安心できる市政を実現する。					
内容 (手段・手法など)	技術的な対策として、サーバの脆弱性診断、強化対策や電子メール内容の記録・保存を行うほか、内部的な対策として、情報セキュリティの内部・外部点検や職員の階層別 研修などを実施する。 新規採用、中途採用、主任主事、新任管理職、セキュリティ管理者(課長)、デジタル化推進リーダー、育休復帰者、全職員向けe-ラーニング、マイナンバー利用事務向けe-ラーニング					
事業の 対象	何を	情報資産並びに情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システム				
	誰に	全職員				
	どのくらい	全業務				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	254	8	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	258	8	254	8	258	8

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	4,589	4,390	4,763
	賃借料	1,999	1,999	1,999
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,588	6,389	6,762

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,846	6,643	7,020

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,846	6,643	7,020

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	6,846	6,643	7,016
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	99.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	17	18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ウェブサイト診断数 / 外部監査実施数 / 研修実施率		単位	サイト / 業務 / %
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5サイト / 8業務 / 100%	27サイト / 8業務 / 100%	27サイト / 8業務 / 100%	
実績値	5サイト / 8業務 / 100%	27サイト / 8業務 / 100%	27サイト / 8業務 / 100%	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	職員のセキュリティ意識向上		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	システム脆弱性等を突き、サイバー攻撃により深刻な被害が多発して いる世界情勢である。このように脅威が増大する中、日々高まる脅威に 対し適切なセキュリティ対策は必要不可欠な状況である。 情報セキュリティ脅威への備えとして対外的な説明責任を果たすた め、市の事業として必要である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報セキュリティ対策に係る費用は、将来の損失額の低減する対策費 用として安全な業務運営のための投資であり、この投資により、重大事 に及び情報セキュリティに係る事故は発生していない。 情報セキュリティ脅威への備えとして実施している事業であり、外部点 検・診断業務委託以外の事業内容については非公開とする必要があ る。非公開としている内容等の管理コスト等を考慮すると、市の事業と して実施することが効率的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	外部監査の委託費、セキュリティ研修や注意喚起に係る担当者人件費 等の様々な投資により、情報資産の取扱いに係る不備の改善、職員の セキュリティ脅威に対する意識向上等、セキュリティリスクをより小さくす る効果が得られた。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	当事業の受益者は、市民及び行政サービスにあたる全職員である。 情報セキュリティ上のリスクを低減することで、適正かつ安全な業務環 境が提供できている。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	情報セキュリティに関しては、「サイバー攻撃の急増」、「高度化・巧妙 化」など、その脅威は増大している。 さらに、職員や委託先従業員による情報の取扱いに関するミスや不 注意及び不正行為など人的要因に関するインシデントも発生してい る。 これらの情報セキュリティに関する昨今の動向を踏まえ、引き続き情報 セキュリティに係る技術的、人的対策の強化は住民情報を預かる機関 として責務と言える。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440051 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	DX推進に向けた環境設備事業					
担当部名	行政部		担当課名		デジタル戦略課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	各種デジタル技術の活用を通じて、DXの推進により、さらなる業務の効率化を図り、ひいては市民サービスの向上につなげる。					
内容 (手段・手法など)	統合パソコンの整備とともに、Microsoft365を利用したコミュニケーションツールなどを通じて、さらなる業務の効率化を図る。					
事業の 対象	何を	統合パソコンやMicrosoft365を利用したコミュニケーションツールなどの利用環境				
	誰に	市職員				
	どのくらい	常時利用				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,014	341	10,844	341	10,980	341
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,014	341	10,844	341	10,980	341

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	30,950	27,249	27,244
	賃借料	204,924	220,196	219,619
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		236,805	247,445	246,863

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	247,819	258,289	257,843

## 【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	247,819	258,289	257,843

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	247,819	247,445	246,863
受益者負担率(%)	100.0%	95.8%	95.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	620	646	645

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	端末充足率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60%以上	60%以上	60%以上	
実績値	100	100	100	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	均一な行政サービスの提供		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	現在、情報システムは業務効率化の観点から行政事務や行政サービスに必要不可欠 であることに加え、今後も、電子決裁等による更なる事務の効率化や市民へのサービス の向上や情報発信、職員の情報共有などに必要なツールであるため。 業務の特性を踏まえ、市独自の整備・運用等が必要な事業である。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各部門の業務に応じ適切に統合パソコンを割り当てることで、効率的 な行政事務、住民サービスが実現できる。 統合パソコンによる業務は、紙での業務と比較し、効率性を高め、かつ 技術的な対策を施すことでセキュリティが確保される。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	統合パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務 にあてられる時間が確保でき、業務範囲の拡張や深化が可能となっ ている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	統合パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務 にあてられる時間が確保できたため、市民対応、均一な行政サービス の提供、拡張や深化を実現できている。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	事務の効率化、住民サービスの向上に資する取組みであり、更に今後 は、市民へのサービスの向上や情報発信、職員の情報共有などの ツールとして、さらなる効率化が期待できる。 十分なセキュリティ対策を講じつつ継続することが必要である。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440051 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	オープンデータの利用環境整備事業					
担当部名	行政課			担当課名	デジタル戦略課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	30	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	・市民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 ・行政の高度化・効率化 ・行政に対する透明性・信頼性の向上	
内容 (手段・手法など)	岐阜県と連携し、岐阜市が保有する公共データについて、利用者の二次利用を前提として、無償でインターネット等で公開するための環境整備を行う。	
事業の 対象	何を	オープンデータ
	誰に	市民、市職員
	どのくらい	常時利用
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	323	318	322

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	323	318	322

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	323	318	318
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	98.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	オープンデータのデータセット件数			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	3			15	15
実績値	3			30	61

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	二次利用の促進			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	-	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-	-
達成状況					

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	スマートフォン、タブレット端末、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されている。 当市が保有する公共データを一般に公開する事業であり、当市が担う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公共データについては市民共有の財産であるとの認識に立ち、公開することで「市民との協働による諸課題の解決、経済活性化」「行政の高度化・効率化」「透明性・信頼性の向上」等の効果が期待できる。 当市が保有する公共データは、個人情報を含むもの、国や公共の安全、秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるもの、法人や個人の権利利益を害するおそれがあるもの等、公開することが適当ではないものがあり、オープンデータとして公開するためには市が選定するほかない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	オープンデータのデータセット件数が増加していけば、データを二次利用して他の地方公共団体のデータと組み合わせた利活用が実現するなど、公共データの相乗的な利用価値の向上が得られる見込み。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民の誰もがインターネット等を通してオープンデータに容易にアクセスできる。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」第11条において、国、地方公共団体が保有する官民データについて国民が容易に利用できるような措置を講じることとされた。 情報公開請求の対象となることが多いデータをオープンデータとして公開することで、住民と地方公共団体の双方にとって、事務手続きを大幅に削減することが可能となるほか、各部署が紙ベースで管理していたデータを電子化・一元管理できるようになるなどのメリットがあり、引き続き、事業を継続していくこととする。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440060 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	施設整備					
担当部名	行政部			担当課名	競輪事業課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	24	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	自転車競技法

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	安定的な競輪開催や新規顧客獲得及び車券売上向上のため快適な環境に整備する					
内容 (手段・手法など)	競輪場施設の施設整備工事等					
事業の 対象	何を	競輪場施設				
	誰に	競輪場来場者(令和5年度 本場開催・場外開催合わせ346,704人)				
	どのくらい	事業費 1,133,552千円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	管理棟改築建築工事等の実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	46,970	726,481	1,055,850
	委託料	82,332	8,318	37,305
	備品購入費	481	3,933	40,397
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		129,783	738,732	1,133,552

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	129,848	738,796	1,133,649

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	129,848	738,796	1,133,647
計(F)	129,848	738,796	1,133,647

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	2

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	競輪来場者	競輪来場者	競輪来場者
受益者数	327,751	392,092	346,704
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日数(本場開催・場外開催合わせて)		単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	291	350	348	
実績値	356	350	348	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単年度決算収益		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100,000	100,000	100,000	
実績値	353,493	118,738	329,345	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	施設整備は将来的にも競輪事業が安定した収益を確保し、事業継続 を可能とするため実施するものである。 施設整備は原則として市が実施するものである。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	競輪ファンの高齢化、レジャーの多様化など厳しい状況下において、 一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。 施設整備は原則として市が実施するものである。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	安定的な競輪開催のため施設改修や、顧客満足度向上のため快適な 施設で競輪を楽しめるための施設整備は必要不可欠であり、一般会 計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	車券売上による利益を施設整備として還元しており公平性は保たれて いる。
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440060 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	日本競輪選手会岐阜支部事業補助				
担当部名	行政部		担当課名	競輪事業課	
実施方法	直営	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和57年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	日本競輪選手会岐阜支部所属選手の資質向上、競輪の健全発展と公正安全な競技の実施及び事故防止を図る	
内容 (手段・手法など)	技能訓練・指導、競輪事業の普及啓発、お客様サービスなどの選手活動に対する事業補助	
事業の 対象	何を	事業活動に要する経費の一部
	誰に	岐阜支部所属競輪選手 74名(令和5年度)
	どのくらい	一人当たり20,500円として補助
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,455	1,476	1,517
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,455	1,476	1,517

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,552	1,571	1,614

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,552	1,571	1,612
計(F)	1,552	1,571	1,612

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	2

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜支部所属選手	岐阜支部所属選手	岐阜支部所属選手
受益者数	66	72	74
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	特別競輪出場選手数(延べ)			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	25	25	20		
実績値	27	17	17		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	選手一人当たり平均獲得賞金額			単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	9,911	10,000	10,000		
実績値	11,701	12,938	15,411		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	競輪ファン心理としては地元選手を応援したいため、選手強化により岐阜競輪 新規顧客の獲得や売上に効果が見込まれるため、選手の訓練事業や普及啓 発事業補助は競輪事業活性化のために必要不可欠である  開催施行者が行うべきである
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向 上が見込まれる  競輪事業の活性化策の一つであり、開催施行者がおこなうべきである
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	選手自身による厳しい自己研鑽にもより、選手レベルは維持されてい ると判断できる
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	選手強化によって競輪事業の活性化につながり、お客様サービス及 び売上向上策のひとつであり適正である
<b>【総合評価】</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向 上が見込まれる

# 事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0440060 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助					
担当部名	行政部		担当課名		競輪事業課	
実施方法	直営		補助等の種類		団体事業補助金	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	実施主体	岐阜市
				根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生増進	
内容 (手段・手法など)	岐阜競輪従事員互助会が行う岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生活動費の一部を補助	
事業の 対象	何を	岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生事業
	誰に	岐阜競輪会計年度任用職員
	どのくらい	一人当たり月額155円を補助
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	209	209	204
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		209	209	204

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	306	304	301

## 【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	306	304	299
計(F)	306	304	299

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	2

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜競輪会計年度任用職員	岐阜競輪会計年度任用職員	岐阜競輪会計年度任用職員
受益者数	112	112	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜競輪会計年度任用職員福利厚生費		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	209	209	204	
実績値	209	209	204	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である。
		雇用者が行うべきである。
		類似事業はない。
<b>効率性</b> 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	福利厚生の増進が図られている。
		雇用者が行うべきである。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	福利厚生の増進が図られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	最低限の福利厚生費としての支出であり適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である。